

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 啓介
 (氏名) 政次 浩二
 配当支払開始予定日

TEL 03-6711-5200
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,371	11.1	1,219	57.4	1,336	37.0	△202	—
25年3月期	21,944	△5.2	774	△32.5	975	△18.6	519	△27.9

(注) 包括利益 26年3月期 △227百万円 (—%) 25年3月期 615百万円 (△11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△18.79	—	△1.4	4.8	5.0
25年3月期	48.11	—	3.4	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,009	14,626	50.4	1,354.09
25年3月期	27,110	15,412	56.9	1,426.85

(参考) 自己資本 26年3月期 14,626百万円 25年3月期 15,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△374	△1,647	1,499	2,259
25年3月期	816	△1,590	452	2,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	270	52.0	1.8
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	270	—	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		54.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,265	2.9	161	△78.9	182	△77.8	7	△97.4	0.71
通期	25,539	4.8	1,076	△11.7	1,081	△19.1	491	—	45.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	11,302,497 株	25年3月期	11,302,497 株
26年3月期	500,541 株	25年3月期	500,541 株
26年3月期	10,801,956 株	25年3月期	10,801,987 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,812	12.6	1,687	137.9	1,865	103.0	373	△25.8
25年3月期	20,259	△5.8	709	△32.0	918	△16.5	504	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.61	—
25年3月期	46.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	28,628		15,358		53.6		1,421.85	
25年3月期	25,978		15,352		59.1		1,421.24	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,358百万円 25年3月期 15,352百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,508	1.9	350	△66.6	183	△63.0	17.02
通期	23,827	4.4	1,288	△31.0	723	93.5	66.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におきましては、国の成長戦略の重点領域の一つとして医療機器産業が位置付けられるなか、改正薬事法が新たに医薬品医療機器等法として公布されました。従来、医薬品に準じて扱われてきた医療機器について、その特性を鑑みた枠組みに改められたことから、本年秋の施行に向けて、新たな医療機器の開発や導入を促進するための環境整備が進むことが期待されます。こうした中、医療機器メーカーには、治療効果が高く、低侵襲な医療機器を早期に導入することが求められており、参入企業による新商品の開発や導入における競争は一段と激しさを増しております。

このような事業環境のなか、当社といたしましては、新しい治療方法として急速に症例数が増加しているステントグラフトや国内では初めての導入となる高周波心房中隔穿刺システムなど、新規性が高く、より低侵襲な治療を可能とする医療機器を導入し、普及に努めてまいりました。

自社グループ製品におきましては、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの市場への一層の普及に努めたほか、ガイドワイヤーでは末梢用の新製品を導入し、製品ラインナップを強化してまいりました。さらに人工血管関連におきましても、オンリーワン製品となるオープンステントグラフトの薬事承認を本年1月に取得し、本年夏の上市に向けた準備を行っております。今後も高成長が見込まれる自社グループ製品の中長期的な安定供給体制を確立するため、栃木県小山市に小山ファクトリーを建設し、本年10月の稼働に向けた準備を進めております。

また、当期におきましては、当社の子会社であるSYNEXMED (HONG KONG) Ltd. と同社子会社であるSYNEXMED (SHENZHEN) Co., Ltd. (両社を併せ以下、「SYNEXMED社」という。) および株式会社ハートブレン (以下、「ハートブレン社」という。) が新たに連結対象となりました。SYNEXMED社は、従来から製造するガイドワイヤーに加え、本年4月から当社が販売を開始した自社製バルーンカテーテルの製造を行っていることから、今後、生産活動が本格化する見通しです。また、ハートブレン社につきましては、現時点におきましてはAED (自動体外式除細動器) の来年春の販売開始に向けた準備段階にあります。当社といたしましては、循環器領域を専門とする当社の強みを生かした事業展開により、グループとしての収益基盤の強化に努めてまいります。

当期の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおける新商品導入の遅れにより売上高が前期に比べ減少したものの、EP/アブレーションにおきましては、オンリーワン製品である心腔内除細動システムや高周波心房中隔穿刺システムの寄与により、前期に比べ売上高が増加いたしました。さらに外科関連におきましても、新たに販売を開始した胸部用ステントグラフトや生体弁等の寄与により、前期に比べ売上高が増加いたしました。以上により、当期の売上高は243億7千1百万円 (前期比11.1%増) となりました。

利益面におきましては、自社製品の売上構成比の増加等により、売上総利益率が0.9ポイント改善した一方で、販売費及び一般管理費におきましては、旅費交通費、研究開発費および治験費用等の商品導入に係る費用が増加いたしました。以上により、営業利益は12億1千9百万円 (前期比57.4%増) となりました。また、為替差益等をはじめとする営業外収益を2億1千8百万円、支払利息等の営業外費用を1億1百万円計上したことから、経常利益は13億3千6百万円 (前期比37.0%増) となりました。また、当社が国内において製品導入の準備を進めている海外医療機器メーカーの株式に対する投資有価証券評価損および同社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額として5億6千3百万円を特別損失に計上したことから、2億2百万円の当期純損失となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減率
リズムデバイス	8,676	6,610	△23.8%
EP/アブレーション	6,181	9,019	45.9%
外科関連	2,733	4,630	69.4%
インターベンション	2,831	2,818	△0.5%
その他	1,521	1,293	△15.0%
合計	21,944	24,371	11.1%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

<相手先別売上高>

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
ディービエックス株式会社	2,031	9.3%	2,620	10.3%

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカ関連におきまして、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応した商品の導入が遅れていることから、販売数量は前期に比べ減少いたしました。なお、当社におきましても来期末の上市を目標としてMRI検査に対応した商品の導入準備を進めております。

また、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、遠隔モニタリングに対応した商品を導入したものの、厳しい競争環境のなか、販売数量は前期に比べ減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は66億1千万円（前期比23.8%減）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、オンリーワン製品の心腔内除細動システムが広く普及したことから、専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」の販売数量が増加いたしました。また国内に初めて導入された医療機器であり、昨年5月より販売を開始した高周波心房中隔穿刺システムにつきましても、従来の方法では治療が困難とされる症例にも対応が可能であり、より安全性が高いことから医療現場へ順調に浸透しており、同システムで用いられる「RFニードル」の販売数量が伸長しております。心腔内除細動システムおよび高周波心房中隔穿刺システムが主に用いられる心房細動のアブレーション治療は、今後も症例数の増加が予想されていることから、引き続き両商品による業績への寄与を見込んでおります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は90億1千9百万円（前期比45.9%増）となりました。

(外科関連)

人工弁関連におきましては、市場が機械弁から生体弁へと移行しているなか、生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」が好調に推移し、機械弁の販売数量の減少による影響を吸収したことから、人工弁関連の売上高は前期に比べ83.4%増加いたしました。

人工血管関連におきましては、昨年5月に発売した胸部用ステントグラフト「RELAY PLUS（リレイ・プラス）」が、

その特長である血管追従性の高さや、的確な留置を可能とするデリバリーシステムが評価され、短期間のうちに販売数量を伸ばしました。また、子会社で製造している人工血管「J-Graft (ジェイ・グラフト)」の好調な販売により、ステントグラフトを含めた人工血管関連の売上高は、前期に比べ89.6%増加いたしました。さらに、国内初となるオープンステントグラフト「J-Graftオープンステントグラフト」の薬事承認を本年1月に取得し、本年夏の販売開始に向けて準備を進めてまいります。

以上により、外科関連の売上高は46億3千万円（前期比69.4%増）となりました。

(インターベンション)

ガイドワイヤーにおきましては、末梢用の新製品の導入により販売数量が前期に比べ増加したものの、厳しい競争環境の中、冠動脈用製品の販売数量が減少いたしました。

バルーンカテーテルにおきましては、競合製品の影響により既存商品の販売数量が前期に比べ減少したものの、バルーンカテーテルにおける初の自社製品として開発を進めてまいりました「canPass (キャンパス)」の販売を本年4月より開始いたしましたので、拡販に努めてまいります。

さらに、インターベンション領域におきましては、独自の構造により手技の効率化を可能とする貫通用カテーテル「Guideliner (ガイドライナー)」および、冠動脈に加え末梢領域にも使用が可能なマイクロカテーテル「SuperCross (スーパークロス)」を発売したことから、販売数量の増大に努めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は28億1千8百万円（前期比0.5%減）となりました。

(その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、血液浄化装置の販売数が前期に比べ減少したことから、12億9千3百万円（前期比15.0%減）となりました。

②次期の見通し

本年4月に実施された保険償還価格の改定により、当社が取扱う商品全般にわたり価格が引き下げられ、心臓ペースメーカにおきましては、主要モデルの引き下げ幅が17.3%となるなど厳しい改定となりました。当社といたしましては、収益性が高い自社製品の拡販に努めるとともに、高周波心房中隔穿刺システムや胸部用ステントグラフトなどの新商品を中心に、販売数量の一層の増加を図ることで、保険償還価格の下落による影響に対応してまいります。また本年夏には、自社グループ製品であり、国内ではオンリーワン製品となるオープンステントグラフト「J-Graftオープンステントグラフト」が販売開始となる見通しであることから、業績へ寄与が期待されます。

以上のことにより、平成27年3月期の連結売上高は255億3千9百万円（前期比4.8%増）、営業利益10億7千6百万円（前期比11.7%減）、経常利益10億8千1百万円（前期比19.1%減）、当期純利益4億9千1百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度より新規に3社を連結子会社としたため、連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書の各科目は前期に比較して増加しております。財政状態に関する分析においては、これ以外の内容について記載してまいります。

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ21億2千7百万円増加し、195億4千7百万円となりました。これは主として一昨年より販売を開始いたしました心腔内除細動システム「SHOCK AT (ショック・AT)」、昨年に発売した胸部用ステントグラフト「RELAY PLUS (リレイ・プラス)」の在庫により、たな卸資産が17億5千8百万円増加した一方で、現金及び預金が4億2千万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円減少し、94億6千1百万円となりました。これは主として投資有価証券の減損処理および新規連結に伴い、連結上当該の投資と連結子会社の資本を相殺消去したことにより投資有価証券が11億2千8百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から18億9千9百万円増加し、290億9百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円増加し、91億7千1百万円となりました。これは主として未払法人税等が5億7千1百万円、借入金が5億2千8百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ14億5千1百万円増加し、52億1千1百万円となりました。これは主として設備投資資金として長期借入金を新規に実行したことにより13億2千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から26億8千5百万円増加し、143億8千2百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円減少し、146億2千6百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、当期純損失を2億2百万円計上したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し、22億5千9百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7千4百万円の支出（前連結会計年度は8億1千6百万円の収入）となりました。これは主としてたな卸資産の増加による支出が10億2千9百万円増加した16億6千4百万円、売上債権の増加による支出が5億5千3百万円（前連結会計年度は4億6千7百万円の収入）となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5千7百万円支出が増加し、16億4千7百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が5億8千6百万円増加して15億9千4百万円となった一方で、長期貸付金の貸付による支出が2億2千8百万円減少して6千1百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億4千6百万円収入が増加し、14億9千9百万円の収入となりました。これは主として長期借入金の実行による収入が22億円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期および次期におきましては1株当たり25円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社であるJUNKEN MEDICAL株式会社（以下、JUNKEN MEDICAL社という。）、SYNEXMED (HONG KONG) Ltd.、SYNEXMED (SHENZHEN) Co.,Ltd.（以下、両社を合わせてSYNEXMED社という。）および株式会社ハートブレンにより構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。当社グループは単一の事業を営んでおり、品目別の分類における各社の位置付けは以下の通りであります。

(リズムデバイス)

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

(EP/アブレーション)

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

(外科関連)

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工弁輪および人工肺関連商品、ならびに大動脈疾患の治療に用いる人工血管およびステントグラフトが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行うほか、JUNKEN MEDICAL社が人工血管および人工肺関連商品の一部を製造し、当社への販売を行うとともに、人工肺関連商品の医療機関等への販売を行っております。

(インターベンション)

心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテルおよびガイドワイヤーが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造および販売を行うほか、SYNEXMED社がバルーンカテーテルおよびガイドワイヤー等の製造を行い、当社および医療機関等への販売を行っております。

(その他)

上記以外に、JUNKEN MEDICAL社において血液浄化関連商品および血圧トランスデューサー等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「病める人のために最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献する」ことを経営理念としており、「患者様にとって適切か」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に自問しながら企業活動に取り組んでおります。

この経営理念に基づき、国内外を問わず患者様にベネフィットを提供できる優れた医療機器を探求し、早期に市場に導入できるよう努めてまいります。また、商社機能だけでなくメーカー機能も有する企業として、国内の医療現場のニーズを的確かつ迅速に反映した製品開発を行うことで、患者様および医療機関に対してより安全で信頼性の高い医療機器の提供を行ってまいります。

当社グループといたしましては、経営理念の実現に向けたこれらの取り組みを真摯に行うことにより、患者様や医療関係者の皆様からの信頼を得ていくことが企業価値の向上につながり、ひいては株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから価値ある企業として評価頂けるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。保険償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減お

よび自社製造製品等の採算性の高い製品の売上高比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内における医療機器市場は、高齢化を背景として拡大基調が続いており、当社グループが取り扱う循環器関連の治療に用いられる医療機器につきましては今後も需要の拡大が見込まれます。その一方で、増加が続く国民医療費を抑制するための施策の一つとして、医療機器の公定価格である保険償還価格が継続的に引き下げられております。

また、医療機器の流通におきましても、医療機関におけるコスト意識の高まりから、共同購入への参加が広がっているほか、販売代理店の合併等による大規模化が進んでいることから、購入側の取引価格に対する影響力が強まっております。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、継続的に新商品を市場に導入し他社との差別化を図り、市場シェアを獲得することにより収益の確保に努めてまいります。とりわけ新規性の高い医療機器は、他社に先行して導入することにより高い市場シェアの獲得が期待できるとともに、新規性が高く、治療効果に優れた医療機器は、その有用性が評価されることから、既存品に比べ高い保険償還価格の適用が見込まれます。

しかしながら、新規性の高い医療機器につきましては、薬事承認を取得するために治験が必要となる等、市場への導入に長い期間を要する場合も多く、それらが自社製品である場合は、開発のための期間を要することから、さらに長期のテーマとして取り組む必要があります。従いまして、当社グループといたしましては、常に長期的な市場動向等を見据え、新規性の高い商品の販売権の獲得や自社製品の開発に取り組むとともに、そのために必要となる先行投資を適宜実施してまいります。

また、長期的な商品パイプラインの拡充に取り組むにあたっては、リズムデバイス、EP/アブレーション、外科関連およびインターベンションの各事業のポートフォリオや、自社製品と仕入商品との構成比率を考慮するとともに、先行投資と商品上市による投資回収のタイミングについても十分に検討することにより、安定的な成長を実現してまいります。

さらに、当社グループのリソースを活用することによるシナジーが見込まれる場合には、循環器系の医療機器を事業の中心としながらも、新たな領域への事業展開にも積極的に取り組むことにより、当社グループの一層の成長を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,910	1,853,142
受取手形及び売掛金	6,375,239	6,935,561
有価証券	405,671	405,902
たな卸資産	7,348,079	9,106,869
繰延税金資産	314,802	469,518
その他	703,827	777,125
貸倒引当金	△1,403	△600
流動資産合計	17,420,128	19,547,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,101,934	3,046,125
機械装置及び運搬具(純額)	331,334	580,070
土地	1,866,630	1,866,630
建設仮勘定	22,516	51,889
その他(純額)	672,069	675,602
有形固定資産合計	4,994,485	6,220,318
無形固定資産		
のれん	—	132,953
その他	30,949	31,937
無形固定資産合計	30,949	164,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755,692	626,867
長期貸付金	882,609	705,226
長期前払費用	977,630	775,708
繰延税金資産	610,912	703,990
その他	445,141	377,967
貸倒引当金	△7,484	△113,247
投資その他の資産合計	4,664,502	3,076,513
固定資産合計	9,689,938	9,461,723
資産合計	27,110,066	29,009,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,427,751	1,450,321
短期借入金	4,170,000	4,270,000
1年内返済予定の長期借入金	294,500	723,200
未払金	793,528	857,130
未払法人税等	335,597	906,656
賞与引当金	31,645	31,148
その他	884,677	932,843
流動負債合計	7,937,700	9,171,301
固定負債		
長期借入金	1,092,500	2,418,950
リース債務	319,532	280,951
長期未払金	434,454	295,197
退職給付引当金	1,464,714	—
退職給付に係る負債	—	1,683,199

役員退職慰労引当金	263,229	285,826
負ののれん	2,813	—
繰延税金負債	—	14,067
その他	182,328	232,939
固定負債合計	3,759,572	5,211,130
負債合計	11,697,272	14,382,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	11,246,615	10,508,348
自己株式	△351,527	△351,527
株主資本合計	15,338,457	14,600,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,335	37,685
為替換算調整勘定	—	49,541
退職給付に係る調整累計額	—	△60,604
その他の包括利益累計額合計	74,335	26,622
純資産合計	15,412,793	14,626,812
負債純資産合計	27,110,066	29,009,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,944,430	24,371,469
売上原価	10,681,572	11,634,107
売上総利益	11,262,858	12,737,362
販売費及び一般管理費		
販売促進費	141,353	160,757
広告宣伝費	229,859	248,346
役員報酬	317,925	351,142
給料及び手当	4,285,959	4,542,233
退職給付費用	347,197	365,156
役員退職慰労引当金繰入額	9,244	22,596
貸倒引当金繰入額	△3,462	△814
福利厚生費	529,423	573,038
旅費及び交通費	842,638	914,950
光熱費及び消耗品費	148,852	210,979
不動産賃借料	583,121	552,813
減価償却費	170,809	167,085
研究開発費	554,599	636,829
その他	2,330,404	2,772,525
販売費及び一般管理費合計	10,487,926	11,517,642
営業利益	774,932	1,219,720
営業外収益		
受取利息	10,134	14,045
受取配当金	4,067	3,833
為替差益	91,739	98,871
負ののれん償却額	2,813	2,813
スクラップ売却益	22,709	12,101
雑収入	106,810	86,749
営業外収益合計	238,275	218,415
営業外費用		
支払利息	30,594	34,419
仕入返品時諸掛	1,294	499
支払補償費	—	26,959
雑損失	5,656	39,698
営業外費用合計	37,546	101,575
経常利益	975,661	1,336,560
特別利益		
機械装置売却益	383	109
その他固定資産売却益	—	113
投資有価証券売却益	—	65,808
薬事申請業務引継による受入金	222,990	—
補助金収入	25,493	—
その他	1,230	—
特別利益合計	250,097	66,030
特別損失		
機械装置及び運搬具売却損	—	339
建物及び構築物除却損	880	4,855
機械装置及び運搬具除却損	1,599	6,815

その他固定資産除却損	3,179	3,589
ソフトウェア仮勘定除却損	69,000	—
投資有価証券評価損	—	556,181
投資有価証券売却損	56,885	2,422
貸倒引当金繰入額	—	100,893
匿名組合投資損失	2,399	1,241
工場移転費用	—	20,666
その他	250	9,889
特別損失合計	134,195	706,895
税金等調整前当期純利益	1,091,563	695,696
法人税、住民税及び事業税	485,213	1,025,311
法人税等調整額	86,623	△126,696
法人税等合計	571,837	898,614
少数株主損益調整前当期純利益	519,726	△202,918
当期純利益	519,726	△202,918

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	519,726	△202,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,794	△36,650
為替換算調整勘定	—	12,477
その他の包括利益合計	95,794	△24,173
包括利益	615,521	△227,092
親会社株主に係る包括利益	615,521	△227,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,115,241	2,328,128	10,996,940	△351,492	15,088,817	△21,458	△21,458	15,067,358
当期変動額								
剰余金の配当			△270,050		△270,050			△270,050
当期純利益			519,726		519,726			519,726
自己株式の取得				△35	△35			△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						95,794	95,794	95,794
当期変動額合計	—	—	249,675	△35	249,640	95,794	95,794	345,435
当期末残高	2,115,241	2,328,128	11,246,615	△351,527	15,338,457	74,335	74,335	15,412,793

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,241	2,328,128	11,246,615	△351,527	15,338,457
当期変動額					
剰余金の配当			△270,048		△270,048
当期純利益			△202,918		△202,918
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動に伴う増減			△265,299		△265,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△738,267	—	△738,267
当期末残高	2,115,241	2,328,128	10,508,348	△351,527	14,600,190

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,335	—	—	74,335	15,412,793
当期変動額					
剰余金の配当					△270,048
当期純利益					△202,918
自己株式の取得					—
連結範囲の変動に伴う増減		37,064		37,064	△228,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,650	12,477	△60,604	△84,778	△84,778
当期変動額合計	△36,650	49,541	△60,604	△47,713	△785,980
当期末残高	37,685	49,541	△60,604	26,622	14,626,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,563	695,696
減価償却費	565,703	576,017
のれん償却額	—	64,894
負ののれん償却額	△2,813	△2,813
長期前払費用償却額	170,619	212,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,212	99,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107,365	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	157,880
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,566	22,596
受取利息及び受取配当金	△14,202	△17,878
薬事申請業務引継による受入金	△222,990	—
補助金収入	△25,493	—
支払利息	30,594	34,419
有形固定資産処分損益 (△は益)	5,276	15,372
無形固定資産除却損	69,000	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△13,710	△6,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	556,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	56,885	△63,385
売上債権の増減額 (△は増加)	467,553	△553,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△634,877	△1,664,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,616	35,535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,910	△26,286
その他	△311,579	51,451
小計	1,223,589	186,651
利息及び配当金の受取額	12,578	12,433
薬事申請業務引継による受入金の受取額	244,590	—
補助金の受取額	25,493	—
利息の支払額	△31,453	△35,315
法人税等の支払額	△658,248	△538,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,550	△374,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,007,673	△1,594,360
有形固定資産の売却による収入	2,523	1,858
無形固定資産の取得による支出	△69,630	△5,078
投資有価証券の取得による支出	△2,677	△1,490
投資有価証券の売却による収入	80,455	212,596
関係会社株式の取得による支出	△9,000	—
短期貸付けによる支出	△148,579	△66,635
短期貸付金の回収による収入	118,757	—
長期貸付けによる支出	△289,932	△61,194
長期貸付金の回収による収入	28,516	28,358
長期前払費用の取得による支出	△315,752	△244,800
その他の支出	△20,490	△17,137
その他の収入	43,147	100,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,336	△1,647,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	100,000

長期借入れによる収入	800,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△312,000	△444,850
自己株式の取得による支出	△35	—
リース債務の返済による支出	△63,808	△85,288
配当金の支払額	△271,516	△270,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,640	1,499,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	4,974
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△320,524	△517,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,000,107	2,679,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	96,914
現金及び現金同等物の期末残高	2,679,582	2,259,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)ほか3社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。SYNEXMED(SHENZHEN)Co.,Ltd.につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

i 時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

ii 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び海外連結子会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、国内連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

ii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度(平成21年3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ② 無形固定資産
 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。
- ③ 長期前払費用
 契約期間等にわたり均等償却しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。
 - i 一般債権
 貸倒実績率に基づき計上しております。
 - ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 なお、当連結会計年度末においては支給見込額がないため、引当金残高はありません。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 （ヘッジ手段）為替予約
 （ヘッジ対象）外貨建金銭債務
 - ③ ヘッジ方針
 当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ④ ヘッジ有効性の評価の方法
 為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,466,642千円	3,528,143千円

2 前連結会計年度(平成25年3月31日)

長期前払費用のうち926,566千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した199,222千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

長期前払費用のうち913,558千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した196,503千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

3 前連結会計年度(平成25年3月31日)

投資有価証券には非連結子会社に関するものが396,912千円含まれております。

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	5,675,556千円	7,123,487千円
仕掛品	913,509千円	1,069,030千円
原材料及び貯蔵品	759,014千円	914,350千円

- 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	129,873千円	－千円
支払手形	18,763千円	－千円

6 偶発債務

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額134,097千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額146,355千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

3 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち170,610千円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち212,230千円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

4 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル㈱及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル㈱から受け入れたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74,117千円	17,444千円
組替調整額	56,885千円	△46,600千円
税効果調整前	131,002千円	△29,155千円
税効果額	35,207千円	△7,495千円
その他有価証券評価差額金	95,794千円	△36,650千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	12,477千円
為替換算調整勘定	—	12,477千円
その他包括利益合計	95,794千円	△24,173千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,473	68	—	500,541

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 68株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,048	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,541	—	—	500,541

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	270,048	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,048	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,273,910千円	1,853,142千円
有価証券勘定	405,671千円	405,902千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,679,582千円	2,259,045千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	8,676,079
EP/アブレーション	6,181,224
外科関連	2,733,717
インターベンション	2,831,908
その他	1,521,500
合計	21,944,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	6,610,695
EP/アブレーション	9,019,136
外科関連	4,630,263
インターベンション	2,818,056
その他	1,293,317
合計	24,371,469

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
相手先	販売高	販売高
ディーブイェックス株式会社	2,031,399	2,620,300

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,426.85円	1,354.09円

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	48.11円	△18.79円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	519,726	△202,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	519,726	△202,918
期中平均株式数(千株)	10,801	10,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産状況

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減率
EP/アブレーションカテーテル類	3,000,806	3,117,255	3.9%
外科関連	399,290	411,513	3.1%
インターベンション	391,811	789,105	101.4%
その他	578,229	765,194	32.3%
合 計	4,370,137	5,083,068	16.3%

インターベンションの増加については、当連結会計年度より新規にSYNEXMED(SHENZHEN)Co.,Ltd.を連結子会社としたことによるものです。

② 受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売状況

販売状況につきましては、2ページの【定性的情報・財務諸表】の1.連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。